

山形県長井市 令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②交付金を充当する経費内容、③積算根拠(対象数、単価等)、④事業の対象(交付対象者、対象施設等))	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費等負担軽減支援事業	①物価高騰による児童生徒の保護者に対する負担軽減を目的として、市内小中学校で提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。 ②給食費における食材費への補助(教職員分等は除く。) ③学校給食費負担軽減事業費補助金 ・小学校:15,526千円(物価上昇分63円×1,214名×203日) ・中学校:10,222千円(物価上昇分72円×717名×198日) ④市内小中学校児童生徒等に係る給食費	令和7年4月	令和8年3月
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育施設等給食費負担軽減支援事業	①物価高騰に対する学齢前児童の保護者の負担軽減を目的として、保育施設において提供する給食の食材価格等高騰分の支援を行うもの。 ②給食費における食材費への補助(教職員分等は除く。) ③保育施設等給食費負担軽減支援事業補助金 ・保育施設:8,043千円(物価上昇分 60.93円×600人×220食) ・児童センター:1,757千円(物価上昇分 60.93円×123人×220食、米価高騰分 4円×123人×220食) ④市内保育施設の児童に係る給食費	令和7年4月	令和8年3月
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	産業振興交流拠点施設物価高騰対策事業	①住民の利用に供する市産業振興交流拠点施設について、エネルギー高騰による影響を緩和し、施設利用者の負担増を抑制することを目的に、市第三セクターである施設管理者に補助金を交付するもの。 ②産業振興交流拠点施設への補助金 ③産業振興交流拠点施設物価高騰対策補助金 ・電力:令和7年と令和3年の平均単価差額7円×年間使用相当量1,122,840kwh=7,859,880円 ・重油:令和7年と令和3年の平均単価差額24円×年間使用相当量125,316ℓ=3,007,584円 ④市産業振興交流拠点施設	令和7年4月	令和8年3月
4	③消費下支え等を通じた生活者支援	デジタル地域通貨ながいコイン事業	①物価高騰に対する市民の負担軽減及び地域内消費の下支えを目的として、1人当たり2,000円のデジタル地域通貨「ながいコイン」を市民に配布し支援するもの。 ②全市民に配布するながいコイン(電子地域通貨)及び配布に係る事務費 ③通信運搬費(郵送料)5,160千円、委託料53,840千円(ながいコイン49,400千円[2,000円×24,700人]、配布事務費4,440千円[印刷製本費、消耗品費、手数料等] ④全市民及び母子手帳の交付を受けた者(24,700人)	令和7年4月	令和7年9月